

四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社大光銀行

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

(E03645)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 古出 哲彦
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【電話番号】	(0258) 36-4111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 岩崎 道雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 株式会社大光銀行 総合企画部・東京事務所
【電話番号】	(03) 3984-3824番（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部・東京事務所長 田村 郁朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大光銀行 東京支店 （東京都豊島区西池袋三丁目28番13号） 株式会社大光銀行 川口支店 （埼玉県川口市本町三丁目6番22号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成20年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	21,314	19,352	6,941	6,219	28,099
経常利益	百万円	1,823	2,283	115	526	489
四半期純利益	百万円	1,301	1,240	120	312	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	1,113
純資産額	百万円	—	—	54,696	61,170	54,553
総資産額	百万円	—	—	1,257,317	1,285,380	1,258,331
1株当たり純資産額	円	—	—	546.55	611.35	545.11
1株当たり四半期純利益金額	円	13.06	12.44	1.21	3.13	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	11.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	4.33	4.73	4.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,779	32,145	—	—	△6,652
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,146	△12,050	—	—	10,509
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△660	△655	—	—	△705
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	—	—	43,398	49,724	30,285
従業員数	人	—	—	1,000	998	994

(注) 1. 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	998 [371]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当行グループから当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	981 [354]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当行から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業生産の持直しから企業収益は減少の速度を緩めたものの、デフレの進行に加え、失業率が依然として高水準にあるなど、景気は厳しい状況が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、設備投資が低調に推移したほか、厳しい雇用情勢と所得環境を背景に個人消費が弱めの動きを続けた一方で、公共投資や輸出、企業生産の増加を受け企業収益が下げ止まるなど、県内景気は持直しの様相を見せ始めました。

このような経済状況のもとで、当行グループの第3四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、資金運用収益55億49百万円（前年同四半期比3億96百万円減少）、役務取引等収益5億21百万円（前年同四半期比11百万円減少）、その他業務収益94百万円（前年同四半期比2億42百万円減少）などにより経常収益は62億19百万円（前年同四半期比7億22百万円減少）となりました。また、資金調達費用6億2百万円（前年同四半期比3億39百万円減少）、役務取引等費用3億91百万円（前年同四半期比6百万円減少）、その他業務費用22百万円（前年同四半期比10億20百万円減少）、株式等償却及び不良債権処理費用などにより経常費用は56億92百万円（前年同四半期比11億34百万円減少）となり、その結果、連結経常利益は5億26百万円（前年同四半期比4億11百万円増加）となりました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の純利益は、特別利益20百万円、特別損失0百万円、法人税等合計2億23百万円などにより3億12百万円（前年同四半期比1億92百万円増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,853億80百万円（前年度末比270億49百万円増加）、純資産は611億70百万円（前年度末比66億17百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,418億91百万円（前年度末比50億55百万円減少）、有価証券3,477億47百万円（前年度末比204億18百万円増加）、預金1兆1,947億57百万円（前年度末比216億99百万円増加）となりました。

①国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は国内業務部門47億29百万円（合計に対する割合95.6%）、国際業務部門2億17百万円（合計に対する割合4.4%）となりました。

役務取引等収支は国内業務部門1億29百万円（合計に対する割合99.4%）、国際業務部門0百万円（合計に対する割合0.6%）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	4,854	150	—	5,004
	当第3四半期連結会計期間	4,729	217	—	4,946
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	5,776	239	70	5,945
	当第3四半期連結会計期間	5,328	272	51	5,549
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	922	89	70	941
	当第3四半期連結会計期間	598	55	51	602
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	133	1	—	135
	当第3四半期連結会計期間	129	0	—	130
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	529	3	—	532
	当第3四半期連結会計期間	518	3	—	521
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	395	2	—	397
	当第3四半期連結会計期間	389	2	—	391
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	△715	10	—	△705
	当第3四半期連結会計期間	65	6	—	71
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	328	8	—	336
	当第3四半期連結会計期間	88	6	—	94
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,044	△2	—	1,042
	当第3四半期連結会計期間	22	—	—	22

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の預金・貸出業務及び為替業務を中心に5億21百万円となりました。
また、役務取引等費用は、国内業務部門を中心に3億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	529	3	—	532
	当第3四半期連結会計期間	518	3	—	521
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	143	—	—	143
	当第3四半期連結会計期間	133	—	—	133
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	206	3	—	209
	当第3四半期連結会計期間	193	2	—	196
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	40	—	—	40
	当第3四半期連結会計期間	10	—	—	10
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	6	—	—	6
	当第3四半期連結会計期間	7	—	—	7
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	12	0	—	13
	当第3四半期連結会計期間	10	0	—	10
うち投信・保険窓販業務	前第3四半期連結会計期間	80	—	—	80
	当第3四半期連結会計期間	122	—	—	122
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	395	2	—	397
	当第3四半期連結会計期間	389	2	—	391
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	35	2	—	38
	当第3四半期連結会計期間	34	2	—	37

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,167,738	2,409	—	1,170,147
	当第3四半期連結会計期間	1,192,086	2,670	—	1,194,757
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	361,257	—	—	361,257
	当第3四半期連結会計期間	367,118	—	—	367,118
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	801,942	—	—	801,942
	当第3四半期連結会計期間	822,428	—	—	822,428
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,538	2,409	—	6,947
	当第3四半期連結会計期間	2,539	2,670	—	5,209
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,167,738	2,409	—	1,170,147
	当第3四半期連結会計期間	1,192,086	2,670	—	1,194,757

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況 (残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	833,331	100.00
製造業	93,735	11.25
農業	4,798	0.58
林業	158	0.02
漁業	347	0.04
鉱業	3,146	0.38
建設業	78,128	9.37
電気・ガス・熱供給・水道業	1,152	0.14
情報通信業	3,612	0.43
運輸業	16,817	2.02
卸売・小売業	82,111	9.85
金融・保険業	9,233	1.11
不動産業	73,540	8.82
各種サービス業	110,655	13.28
地方公共団体	73,387	8.81
その他	282,505	33.90

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	841,891	100.00
製造業	96,496	11.46
農業, 林業	5,216	0.62
漁業	318	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,866	0.34
建設業	79,408	9.43
電気・ガス・熱供給・水道業	600	0.07
情報通信業	3,891	0.46
運輸業, 郵便業	19,377	2.30
卸売業, 小売業	84,226	10.00
金融業, 保険業	13,104	1.56
不動産業, 物品賃貸業	82,828	9.84
サービス業等	99,154	11.78
地方公共団体	68,673	8.16
その他	285,722	33.94

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による2億91百万円の減少、預金の増加による85億56百万円の増加、外国為替（資産）の増加による6億28百万円の減少等により78億29百万円の流入（前年同四半期比28億46百万円流入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却・取得による収支△5億30百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円等で6億1百万円の流出（前年同四半期は168億20百万円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億49百万円及びリース債務の返済による支出52百万円等で3億2百万円流出（前年同四半期比5百万円流出増加）しました。

これにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は497億24百万円（前年同四半期末は433億98百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,014,000	100,014,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	100,014,000	100,014,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	100,014	—	10,000,000	—	8,208,919

(5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿により、平成21年9月30日において大株主であった株式会社南日本銀行は大株主でなくなり、以下の野村信託銀行株式会社(投信口)が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,472	1.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 381,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,316,000	99,316	同上
単元未満株式	普通株式 317,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	100,014,000	—	—
総株主の議決権	—	99,316	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手 通一丁目5番地6	381,000	—	381,000	0.38
計	—————	381,000	—	381,000	0.38

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	213	198	199	259	282	283	256	231	213
最低（円）	173	184	183	186	242	248	207	185	195

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	新潟地区本部長	高野 力三	平成21年8月18日
取締役頭取	—	中島 富雄	平成21年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役新潟地区本部長	専務取締役	小坂井 寛明	平成21年8月18日
取締役頭取	取締役副頭取	古出 哲彦	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,724	30,285
コールローン及び買入手形	20,000	25,000
買入金銭債権	—	52
商品有価証券	97	55
金銭の信託	3,006	3,000
有価証券	※3 347,747	※3 327,329
貸出金	※1 841,891	※1 846,946
外国為替	4,356	4,079
その他資産	5,214	4,628
有形固定資産	※2 14,186	※2 14,329
無形固定資産	913	1,213
繰延税金資産	5,120	9,446
支払承諾見返	3,221	2,907
貸倒引当金	△10,100	△10,941
資産の部合計	1,285,380	1,258,331
負債の部		
預金	1,194,757	1,173,058
コールマネー及び売渡手形	1,012	982
借入金	2,000	2,000
外国為替	2	0
社債	8,000	8,000
その他負債	6,033	7,251
賞与引当金	370	739
役員賞与引当金	23	27
退職給付引当金	5,273	5,327
役員退職慰労引当金	235	198
睡眠預金払戻損失引当金	199	198
偶発損失引当金	601	591
利息返還損失引当金	20	31
再評価に係る繰延税金負債	2,458	2,463
支払承諾	3,221	2,907
負債の部合計	1,224,210	1,203,778
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	37,171	36,422
自己株式	△123	△122
株主資本合計	55,256	54,509
その他有価証券評価差額金	3,426	△2,428
土地再評価差額金	2,226	2,233
評価・換算差額等合計	5,653	△194
少数株主持分	260	239
純資産の部合計	61,170	54,553
負債及び純資産の部合計	1,285,380	1,258,331

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	21,314	19,352
資金運用収益	17,860	16,934
(うち貸出金利息)	14,422	13,526
(うち有価証券利息配当金)	3,245	3,326
役務取引等収益	1,636	1,517
その他業務収益	397	438
その他経常収益	1,420	461
経常費用	19,491	17,068
資金調達費用	2,911	2,106
(うち預金利息)	2,725	1,939
役務取引等費用	1,229	1,146
その他業務費用	1,671	23
営業経費	11,001	11,157
その他経常費用	※1 2,676	※1 2,634
経常利益	1,823	2,283
特別利益	249	129
固定資産処分益	19	3
償却債権取立益	229	113
その他の特別利益	—	11
特別損失	74	66
固定資産処分損	74	37
減損損失	—	29
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,346
法人税、住民税及び事業税	1,077	64
過年度法人税等	—	662
法人税等調整額	△384	357
法人税等合計	693	1,084
少数株主利益	2	21
四半期純利益	1,301	1,240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,346
減価償却費	778	811
減損損失	—	29
持分法による投資損益(△は益)	△0	△25
貸倒引当金の増減(△)	△1,179	△841
賞与引当金の増減額(△は減少)	△369	△369
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104	△54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	1
偶発損失引当金の増減(△)	493	10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△11
資金運用収益	△17,860	△16,934
資金調達費用	2,911	2,106
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10	△6
有価証券関係損益(△)	1,111	△171
為替差損益(△は益)	△2	4
固定資産処分損益(△は益)	54	33
貸出金の純増(△)減	△14,859	5,054
預金の純増減(△)	12,265	21,698
コールローン等の純増(△)減	15,032	5,052
コールマネー等の純増減(△)	△292	30
商品有価証券の純増(△)減	△37	△41
外国為替(資産)の純増(△)減	△27	△277
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	2
資金運用による収入	17,491	16,664
資金調達による支出	△2,631	△2,808
その他	1,420	1,089
小計	16,156	33,425
法人税等の支払額	△1,376	△1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,779	32,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,904	△150,550
有価証券の売却による収入	36,257	31,293
有価証券の償還による収入	198,390	107,456
有形固定資産の取得による支出	△604	△232
有形固定資産の売却による収入	93	14
無形固定資産の取得による支出	△86	△31
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,146	△12,050

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△107	△155
配当金の支払額	△548	△498
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△655
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,265	19,438
現金及び現金同等物の期首残高	27,133	30,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,398	※1 49,724

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,693百万円</td> <td>破綻先債権額</td> <td>2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>27,784百万円</td> <td>延滞債権額</td> <td>27,461百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>255百万円</td> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,878百万円</td> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,546百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,146百万円</p> <p>※3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,895百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,693百万円	破綻先債権額	2,554百万円	延滞債権額	27,784百万円	延滞債権額	27,461百万円	3ヵ月以上延滞債権額	255百万円	3ヵ月以上延滞債権額	280百万円	貸出条件緩和債権額	2,878百万円	貸出条件緩和債権額	2,546百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,554百万円</td> <td>破綻先債権額</td> <td>2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>27,461百万円</td> <td>延滞債権額</td> <td>27,461百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>280百万円</td> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,546百万円</td> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,546百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,892百万円</p> <p>※3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,760百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,554百万円	破綻先債権額	2,554百万円	延滞債権額	27,461百万円	延滞債権額	27,461百万円	3ヵ月以上延滞債権額	280百万円	3ヵ月以上延滞債権額	280百万円	貸出条件緩和債権額	2,546百万円	貸出条件緩和債権額	2,546百万円
破綻先債権額	2,693百万円	破綻先債権額	2,554百万円																														
延滞債権額	27,784百万円	延滞債権額	27,461百万円																														
3ヵ月以上延滞債権額	255百万円	3ヵ月以上延滞債権額	280百万円																														
貸出条件緩和債権額	2,878百万円	貸出条件緩和債権額	2,546百万円																														
破綻先債権額	2,554百万円	破綻先債権額	2,554百万円																														
延滞債権額	27,461百万円	延滞債権額	27,461百万円																														
3ヵ月以上延滞債権額	280百万円	3ヵ月以上延滞債権額	280百万円																														
貸出条件緩和債権額	2,546百万円	貸出条件緩和債権額	2,546百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却579百万円、貸倒引当金繰入額338百万円、偶発損失引当金繰入額493百万円、株式等売却損251百万円、株式等償却465百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却1,383百万円、貸倒引当金繰入額61百万円、偶発損失引当金繰入額375百万円、債権等売却損155百万円、株式等売却損107百万円、株式等償却323百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成20年12月31日現在</td> <td></td> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>43,398</td> <td>現金預け金勘定</td> <td>49,724</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,398</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,724</td> </tr> </table>	平成20年12月31日現在		平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	43,398	現金預け金勘定	49,724	現金及び現金同等物	43,398	現金及び現金同等物	49,724	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>49,724</td> <td>現金預け金勘定</td> <td>49,724</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,724</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,724</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	49,724	現金預け金勘定	49,724	現金及び現金同等物	49,724	現金及び現金同等物	49,724
平成20年12月31日現在		平成21年12月31日現在																							
現金預け金勘定	43,398	現金預け金勘定	49,724																						
現金及び現金同等物	43,398	現金及び現金同等物	49,724																						
平成21年12月31日現在		平成21年12月31日現在																							
現金預け金勘定	49,724	現金預け金勘定	49,724																						
現金及び現金同等物	49,724	現金及び現金同等物	49,724																						

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	100,014
合計	100,014
自己株式	
普通株式	381
合計	381

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	399	394	△4
その他	16,937	15,237	△1,700
合計	17,336	15,631	△1,704

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	3,316	4,143	826
債券	259,949	266,583	6,633
国債	159,877	164,419	4,541
地方債	38,433	39,248	814
社債	61,638	62,915	1,276
その他	54,661	52,788	△1,872
合計	317,927	323,514	5,587

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について322百万円、時価のない株式について0百万円であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,765百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,244百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,521百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成21年12月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	104	110	△5
	買建	18	18	△0
	合計	—	128	△5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	611.35	545.11

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.06	12.44
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,301	1,240
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,301	1,240
普通株式の期中平均株式数	千株	99,651	99,635

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	6,941	6,219
資金運用収益	5,945	5,549
(うち貸出金利息)	4,831	4,494
(うち有価証券利息配当金)	1,068	1,031
役務取引等収益	532	521
その他業務収益	336	94
その他経常収益	126	53
経常費用	6,826	5,692
資金調達費用	941	602
(うち預金利息)	877	547
役務取引等費用	397	391
その他業務費用	1,042	22
営業経費	3,602	3,587
その他経常費用	※1	※1
経常利益	115	526
特別利益	78	20
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	78	20
特別損失	31	0
固定資産処分損	31	0
税金等調整前四半期純利益	161	546
法人税、住民税及び事業税	19	△212
過年度法人税等	—	55
法人税等調整額	23	381
法人税等合計	42	223
少数株主利益（又は少数株主損失（△））	△1	10
四半期純利益	120	312

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. その他経常費用には、貸出金償却227百万円、貸倒引当金繰入額120百万円、偶発損失引当金繰入額△75百万円、株式等償却300百万円を含んでおります。	※1. その他経常費用には、貸出金償却239百万円、貸倒引当金繰入額495百万円、偶発損失引当金繰入額86百万円、債権等売却損152百万円、株式等償却87百万円を含んでおります。

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.21	3.13
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	120	312
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	120	312
普通株式の期中平均株式数	千株	99,647	99,633

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(2) その他

中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当額 249百万円
- (ロ) 1株当たりの中間配当金 2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日 平成21年12月10日
- (ニ) 支払開始日 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 4日

株式会社大光銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社大光銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 古出 哲彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大光銀行 東京支店 (東京都豊島区西池袋三丁目28番13号) 株式会社大光銀行 川口支店 (埼玉県川口市本町三丁目6番22号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取古出哲彦は、当行の第108期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。